

おおさかの 住民と自治

2021. 8
(通巻第513号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：中山 徹)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

情勢の大きな展開をにらみ、 大阪自治体問題研究所の役割果たそう

大阪自治体問題研究所 第50回定期総会

政治が生まれて14年間、地方自治や住民生活を守る立場から、維新が大阪で何をしてきたのか分析し、批判をし、時には対案を示してきました。維新政治の実態と問題点を全国に伝えて、全国展開を食い止めていく、そのうえで大阪自治体問題研究所の役割は大きいと思います。

(3) 野党共闘をどのように発展させるのか
3つ目に、政治の転換を担う野党共闘の発展をどう支えるか、という問題です。かつての民主党政権時代の民主党の政策から見ると、不要不急の公共事業を減らし、子ども手当創設などかなり頑張りましたけれども、新自由主義的政策への評価や、沖縄の米軍基地問題では途中で腰が砕けてしまいました。

その時代に比べれば、今の野党共闘というのは、市民運動の後押しもあつて、候補者調整だけでなく、政策でも当時とは違うレベルに到達しているのではないかと思います。

私たちは野党共闘が、新自由主義的改革やアベノミクスをどのように見直していくのか、憲法「改正」にどういう態度をとるのかなどの基本姿勢に加えて、地方自治や市民生活、地域経済に対してどういう公約を掲げていくのかについて、

提案していく必要があります。同時に肝心かなめの大阪で、野党共闘がどういう政策で一致して進んでいくのかについて、実態をふまえ課題提起をしていくことが、大阪自治体問題研究所にとって非常に重要な役割ではないでしょうか。

大阪での節目、2023年の たたかいに備えて

今年の夏から秋の政治の流動化と、大阪での維新政治とのたたかいの関係をどう見るかが、問題となります。

政治の流動化の状況や程度にもよるとは思いますが、野党共闘に立脚した政権ができた場合は、新自由主義の弊害を是正し、市民生活の向上や行政の公共性の回復、地方自治の発展、地域経済の回復などの課題解決を政府の政策として、部分的ではあっても取り入れることが考えられます。

ところが、大阪では、大阪府や大阪市、堺市をはじめ、大きな首長選挙が集中するのは2023年春。国政が仮に大きく変わったとしても、地方政治では維新が相変わらず新自由主義的政策を展開し、カジノやインバウンド依存の経済対策を進めていく訳です。

6月19日に第50回定期総会を開催しました。参加は、正会員数531人中、委任状を含めて298人であり、定款上「過半数」の成立要件を満たすことが確認され、事務局より①2020年度事業報告、②2020年度決算報告の2つの議案が提案され、討論の後、賛成多数で可決・承認されました。

■夏から秋にかけての政治情勢の変化と研究所の役割について、冒頭にミニ講演
中山徹理事長は総会冒頭にあいさつを兼ね、ミニ講演を行いました。その内容は、本号2ページ以降に掲載しています。

■討論では
その後、事務局から提案・報告した、2つの議案と付属資料「2021年度事業計画・予算」に関わって、討論に入りました。

名古屋市立大学名誉教授の山田明先生から、「府市一体化条例」とそれを機能させる規約の強行に関わって、結局は大阪市の権限と財政を府に吸い上げ、彼らが描く「成長戦略」を推進する点では、市民が否決した都構想と共通するものであること、コロナ対策でも大阪市は政令市として病床確保などの独自の権限を持つにも関わらず、「司令塔の一本化」などと言って大阪府任せ、独自施策はほと

こうなると、2023年の大阪府知事・大阪市長・堺市長をはじめとする統一地方選挙の様相は、今とかなり変わってきます。

国政の流動化が進み、国レベルで新自由主義を見直す政策が打ち出されるようになれば、私たちはそうした動きを発展させる立場で支援していくことが必要です。新自由主義にしがみつく維新勢力と幅広い共同の力で対決していくことが求められるのではないのでしょうか。

大阪では従来、反維新の共同と言う場合、市民運動レベルでいえば要求実現を求める革新・民主の陣営と反維新の保守層、政党レベルで見ると、共産党と自民党の連携が柱でした。

これに加えて、大阪での野党共闘が発展すれば、2023年の知事選挙、市長選挙に向けて、これまでとは違った可能性を見出だしていけるのではないかと思っています。

この夏から秋にかけて、国政を変革する共同をおおいに広げ、現実の政治の流れを転換し、引き続き大阪での維新政治とのたたかいつなげる、そんな展望を持って、大阪自治体問題研究所の役割を果たしていきましょう。

んど行わないなど、ここでも「府市一体化」の弊害が現れている。こうした事実を調査研究し明らかにしていくことが大切との指摘がありました。

また、大阪自治労連の荒田功さんは、通常国会では様々な悪法が国会を通過、自公与党はもちろんだが、維新は悪法のほとんどに賛成、与党的野党の姿が改めて明らかになった。

大阪では維新の悪政に対抗する保守層や自民党との共同をつくってきたが、冒頭の理事長のミニ講演でも述べられた、従来の枠を超えた新しい共同の形、ぜひ広げていきたいし、そのためにもこの12年の維新政治が職場や地域をどう変えたのか、学習と調査研究が必要と述べました。

守口市職労の吉田忠正さんからは、民間委託された守口の学童保育で支援員の雇止めなど様々な問題が引き起こされている問題について、委託先の共立メンテナンスが労働組合を認めないブラック企業であることとともに、市が委託した先での問題について一切かわろうとしないという点では、維新政治が守口にもたらした最悪の問題だとしたうえで、この問題の解決に向けて、保護者や市民に問題を伝え、解決に向けて力を合わせていくことが重要との発言がありました。

2021年 政治変革の 可能性と 大阪の役割

大阪自治体問題研究所 理事長

中山 徹

本稿は、6月19日に行われた大阪自治体問題研究所第50回定期総会の冒頭の理事長によるミニ講演を整理したものです。

今年の秋には総選挙があります。これを踏まえてこの夏から秋にかけて、日本の政治がどういう状況になるのか、それとの関係で、大阪の役割を考えたいと思います。

民主党は依然として派閥政治をすすめ、それが行き詰まり、武村正義さんや小沢一郎さん達が新生党を結成し、最終的には日本新党代表の細川内閣の誕生へとつながっていきました。

また2000年からの小泉構造改革で新自由主義的政策が進められ、地方自治で言えば、「三位一体の改革」や、「市町村合併の強要」が進みます。さらに農産物輸入自由化が出てきて、自民党が地方で全く議席をとれない、そういう事態が起こり、2009年の民主党政権の誕生につながりました。

そして今、アベノミクスという経済政策の行き詰まりが明瞭です。単にコロナ禍というのではなく、国民生活が厳しくなっても大手企業の利益は確保され、貧困の深化と格差の拡大が進んでいます。一方では、政権による行政や官僚組織の私物化や、政権への忖度を強要する政治が続き、政権中枢の腐敗が止まりません。

こうした状況を見ると、過去2回と同様に、この8月から9月にかけて3回目の政治の変化が生まれる、そういう状況に直面しているのではないかと思います。もちろん単純に変わるということはありません。菅総理に見切りをつけた自民党の動き、また与党的野党Ⅱ考え方は与

夏から秋にかけての 政治状況の変化の見通し

2020年9月からの菅内閣は安倍内閣の延長でした。最初に手を付けたのは、学術会議委員の任命拒否。さらに先の通常国会では、コロナで医療の需要が高まる時に、後期高齢者医療制度の個人負担引き上げや入院病床の削減を進めています。また、基地などの周辺の土地利用に関わって監視行為を強めることや、コロナ対策を口実に憲法「改正」に備えた国民投票法の改正など、安倍内閣の延長線上、ことによってはそれ以上の強権政治を進めています。

一方、最大の懸案事項になっているのが、東京五輪です。コロナウイルス感染症の状況は、「抑え込んだ」状況にはなく、緊急事態宣言解除を前に、東京では新規感染が増え出しています。こんな中でも五輪開催にこだわっているのです。菅首相が描くシナリオは、「とにかく五輪をやって、ワクチン接種でコロナ禍が落ち着けば内閣支持率が上がる、それで解散・総選挙で一定の議席を確保し、総裁再任につなげる」ということだと思っています。

しかし昨日も専門家有志から提言が出た。党と一緒だが野党的なポーズをとっている維新や都民ファースト、減税日本などいくつかの地域政党、こうした政党がこの変化の中でどう動くのか。同時に、自民党政権に代わる野党共闘が今後どう進んでいくのか、これも一筋縄ではいかないと思いますが、この野党共闘が候補者調整はもちろん、政策面でもどこまで進んでいくのか、ということも、これからの状況変化を促進する要素です。

政治の流動化に対し、 私たちがどう立ち向かうのか

この夏から秋は、おそらく日本の歴史で、大きな動きにつながるような流動化が起こるのではないかと。そういう時に、大阪自治体問題研究所としてどのような視点に立つのか、ぜひ皆さん方とともに考えていきたいと思っています。

(1) 政治の流動化を地方自治の発展や住民生活の向上への展望としてとらえる
安倍Ⅰ菅政権が進める新自由主義やアベノミクスという政策と、地方自治の発展や市民生活の向上、地域経済の発展は両立し得ないということ、まず確認しておくべきです。

され、「このまま東京五輪をやれば、無観客でさえ8月に第5波が来る可能性が非常に高い。最悪、五輪開催中に第5波が来て、緊急事態宣言を出さなければならぬ」「ワクチン接種も64歳以下へはこれからは。変異株が増えていることを考えると、第4波よりもひどい医療崩壊を招くのではないか」「もし緊急事態宣言がもう一度出されることになると、地域経済に与える打撃というのは極めて深刻」
専門家有志から、五輪を強行した場合、そういった非常に厳しい予測が出されています。

現時点で国民にとって望ましいのは、東京五輪中止・延期とコロナウイルス感染の拡大を防ぐことです。ただ、いまだら中止・延期にすると、菅政権が持たない、だから何がなんでも五輪に突入する、そういう構図になっています。

高まる政治の流動化の可能性

歴史を振り返ると、1993年にバブルが崩壊、日本経済が厳しくなる中、自強行しても、菅政権が行き詰まる可能性は極めて大きい。この8月から9月にかけて、今の政権にとっては非常に厳しい状況が起こるのではないかと思います。

8月から10月に生み出される可能性が高い政治の流動化を、地方自治の発展や市民生活の向上、地域経済の発展への展望にどうつなげていけるのか、そのことが私たちに問われている一つ目の事ではないでしょうか。

(2) 「与党的野党」とりわけ「維新の会」の危険な役割と政治の実態明らかに
二つ目には、「維新の会」のように「与党を右から支える野党」の立場をとる政党が果たす役割について、大阪での実態をふまえて全国に広げることです。

彼らは、行き詰った自民党政権への批判がストレートに野党共闘に流れるのを、食い止める役割を果たします。加えて、あつてはならないことですが、仮に自民党以上に新自由主義的な「維新の会」が次の与党の一角を占めるようなことが起こった場合、これは国民にとって極めて危険なことになります。

私たち大阪自治体問題研究所は、維新